



【2017年7月24日～7月28日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/7/21	先週末 2017/7/28	前週比
NYダウ（米国）	21,580.07	21,830.31	1.16%
日経平均株価（日本）	20,099.75	19,959.84	▲0.70%
DAX指数（ドイツ）	12,240.06	12,162.70	▲0.63%
FTSE指数（英国）	7,452.91	7,368.37	▲1.13%
上海総合指数（中国）	3,237.98	3,253.24	0.47%
香港ハンセン指数（中国）	26,706.09	26,979.39	1.02%
ASX指数（豪州）	5,722.84	5,702.82	▲0.35%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	182.16	183.23	0.59%
＜債券＞（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.238	2.289	0.051
日本10年国債	0.067	0.076	0.009
ドイツ10年国債	0.506	0.542	0.036
英国10年国債	1.175	1.218	0.043
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.13	110.68	▲0.40%
ユーロ円	129.61	130.03	0.32%
ユーロドル	1.1663	1.1751	0.75%
豪ドル円	87.97	88.40	0.49%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	176.66	182.12	3.09%
原油先物価格（WTI）	45.77	49.71	8.61%

＜株式＞

世界の株式市場は、週間ではまちまちの動きとなりました。米国では、NYダウは良好な企業の業績発表を受けて上昇しました。一方、IT関連株には利益確定売りが強まり、NASDAQ指数は下落しました。欧州株式市場は、ドイツのDAX指数が自動車メーカーの談合疑惑やユーロ高を受けて下落しました。英国のFTSE指数もポンド高を嫌気して下落しました。日経平均株価は、20,000円を挟んでのみ合いとなり、週間では小幅下落しました。注目の4-6月期決算発表は想定を上回る企業が多く好感されましたが、対ドルでの円高が重しとなりました。中国株式市場では、上海総合指数、香港ハンセン指数はともに上昇しました。

＜債券＞

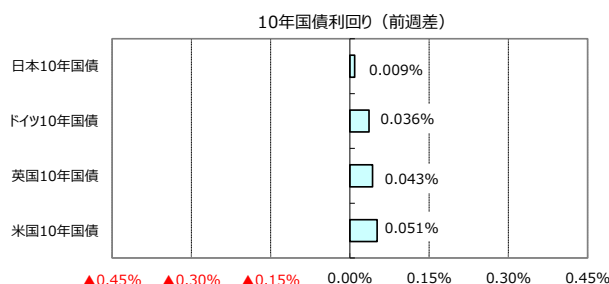
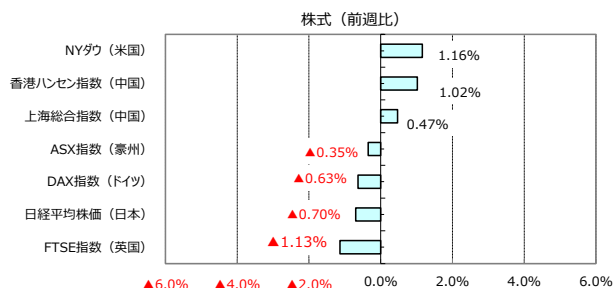
主要国の長期金利は上昇しました。米国の10年国債利回りは、消費者信頼感指数など良好な経済指標を受けて上昇しましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）がハト派的な内容であったことから上昇幅が縮小し、週間で0.051%上昇しました。ドイツと英国の10年国債利回りは、経済指標が予想を上回ったことなどをを受けて上昇しました。日本10年国債利回りは小幅上昇しました。

＜為替＞

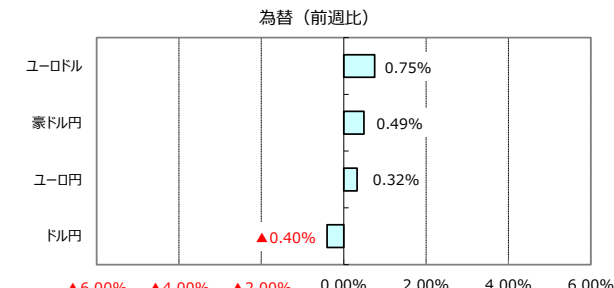
FOMCがハト派的な内容であったこと、米議会でのオバマケア代替法案の混乱や北朝鮮のミサイル発射などを受けて、円相場は対ドルでは週間で0.40%の円高・ドル安となりました。対ユーロでは金融政策の方向性の違いから0.32%の円安・ユーロ高となりました。

＜商品＞

原油先物価格（WTI）は、49.71ドルで引けました。週間在庫統計で原油在庫が大幅に減少したことなどから週間で8.61%と大幅に上昇しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



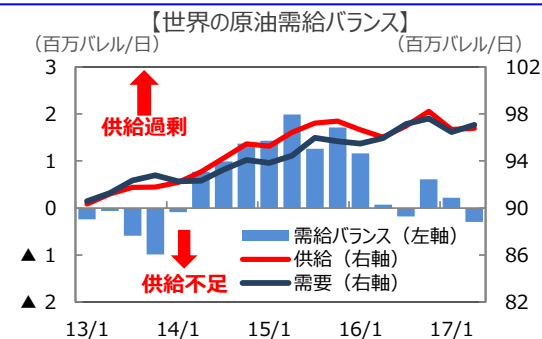
【2017年7月24日～7月28日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/24 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/7/17～7/21 マーケットの振り返り
☆	原油価格の動向 (2017年7月)	1. 原油需給はほぼ均衡、OPEC協調減産で供給が鈍化 2. 17年は需要超過の見通し、世界経済の拡大で需要が増大 3. 【原油価格はレンジ内での推移へ】産油国の協調減産が維持される限り、原油価格が大きく下落する可能性は低いと考えられます。原油価格は需要と供給の綱引きのなか、当面のところ1バレル当たり40～50ドル程度のレンジで推移する見通しです。
7/24 (月)	需要と供給の綱引きで、原油価格はレンジ内での推移へ	
7/25 (火)	良好な米国の社債市場 (2017年7月) 相対的に利回りの高い社債への需要は根強い	1. 良好なパフォーマンス、ハイイールド債は株価に匹敵 2. 旺盛な社債への需要、相対的に高い利回りが魅力 3. 【今後も堅調な推移が見込まれる】経済情勢やFRBの政策スタンスを踏まえると、相対的に利回り、安全性の高い投資適格債は、引き続き堅調に推移すると予想されます。一方、ハイイールド債については、原油価格の動向に十分な注意を払っておく必要があると考えられます。
☆	インドの経済と為替動向	1. 17年に入りインドルピーは堅調、足元は15年8月以来の高水準 2. 消費者物価は過去最低水準、金融政策は当面据え置きか 3. 【好調な経済を背景に、インドルピーは堅調推移】国際通貨基金 (IMF) によれば、インドの経済見通しは高成長が予想されています。好調な経済に加え、インド準備銀行が金融環境を適切に調整することにより、今後もインドルピーは堅調を維持しそうです。
7/26 (水)	好調な経済を背景に、インドルピーは堅調推移	
7/27 (木)	米国の金融政策 (2017年7月) FRB保有資産の縮小を早期に開始へ	1. 政策金利は据え置き、資産縮小は比較的早期に開始へ 2. 物価見通しを下方修正、経済見通しは据え置き 3. 【緩やかなペースで金融緩和の解除を進める見通し】FRBの資産縮小は、当初の想定よりも早く実施される見通しです。もっとも、物価の落ち着きや、金融市場に及ぼす影響などを考慮すると、金融緩和の解除を急ぐ必要はないと判断されます。
7/27 (木)	ブラジルの金融政策 (2017年7月) 前回同様1.00%利下げ、今後も利下げが続く	1. 政策金利を1.00%引き下げ、7会合連続の利下げ 2. 利下げが続く見込み、インフレの鎮静化傾向が続く 3. 【リアルはレンジ内の動き】テメル大統領の辞任・弾劾の可能性が後退し、リアルは落ち着きを取り戻しつつあります。政治リスクに上値を抑えられるものの、中銀の指摘通り、ブラジル経済は改善基調にあるため、リアルは当面レンジ内の動きとなりそうです。
7/28 (金)	トルコの金融政策 (2017年7月) 金融政策は据え置き、引き続きインフレ動向を注視	1. 金融政策は据え置き、据え置きは市場の予想通り 2. 引き続き物価上昇を懸念、引き締めの金融政策が続く 3. 【政策金利は当面据え置き、景気回復とリラの安定が見込まれる】中銀は当面政策金利を据え置きと見られます。こうした中銀の利下げに慎重な姿勢や相対的に高い金利水準に加えて、政治情勢が落ち着きをみせていることなどから、リラは現在の安定的な推移が続くと見込まれます。

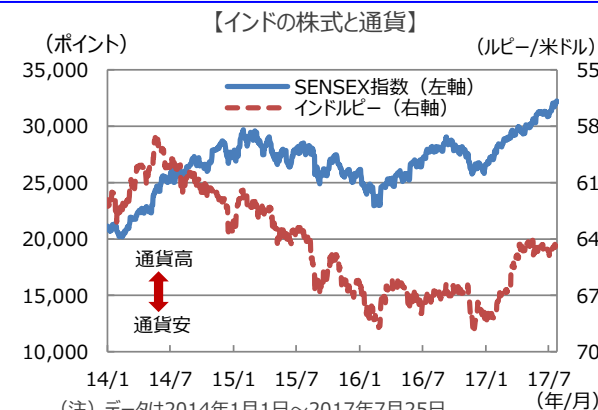
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/24 原油価格の動向 (2017年7月)
需要と供給の綱引きで、原油価格はレンジ内での推移へ



(注) データは2013年1-3月期～2017年4-6月期。
需給バランス=供給-需要。
(出所) 国際エネルギー機関 (IEA) のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆7/26 インドの経済と為替動向
好調な経済を背景に、インドルピーは堅調推移



(注) データは2014年1月1日～2017年7月25日。
(ルピー/米ドル) は逆目盛。
(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年7月24日～7月28日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/31 (月)	7月シカゴPMI 6月中古住宅販売成約件数	6月鉱工業生産☆ 6月自動車生産台数 6月住宅着工件数	ユーロ圏6月失業率 ユーロ圏6月消費者物価指数	中国7月製造業・非製造業PMI☆
8/1 (火)	6月個人所得・消費支出、個人消費デフレーター 7月マークイット製造業PMI 7月ISM製造業景況指数	7月日経日本製造業PMI 7月自動車販売台数	ユーロ圏4-6月期GDP ユーロ圏7月マークイット製造業PMI 英7月製造業PMI	中国7月Caixin製造業PMI ブラジル7月マークイット製造業PMI ブラジル6月鉱工業生産
8/2 (水)	7月ADP雇用統計	7月マネタリーベース 7月消費者態度指数	ユーロ圏6月生産者物価指数	
8/3 (木)	6月製造業受注 7月ISM非製造業景況指数 7月マークイットサービス業PMI	7月日経PMIサービス業	ユーロ圏7月マークイットサービス業PMI ユーロ圏6月小売売上高	中国7月Caixin総合、サービスPMI
8/4 (金)	6月貿易収支 7月雇用統計☆	6月毎月勤労統計 6月実質賃金総額	ユーロ圏7月マークイット小売業PMI 独6月製造業受注	
☆ 今週の注目点	今年後半の金融政策を見る上で、7月雇用統計が注目されます。	景気動向を確認する上で、6月鉱工業生産が注目されます。	欧州の景気動向を確認する上で、ユーロ圏7月マークイット製造業PMIが注目されます。	中国の景気動向を確認する上で、中国7月製造業・非製造業PMIが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年7月26日 インズの経済と為替動向【デیلیー】

2017年7月24日 原油価格の動向（2017年7月）【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年7月24日 先週のマーケットの振り返り（2017/7/17-7/21）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年7月 4日 先月のマーケットの振り返り（2017年6月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年7月28日 急落した『内閣支持率』の株式市場への影響【キーワード】



【2017年7月24日～7月28日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。